

11. 物価

国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月
国内企業物価		[2.3] 2.7	[2.6] 2.2	(0.8) 0.9	(0.4) 0.6	(0.6) 0.9	(0.0) 1.1	(1.1) 0.4	P (0.2) P 0.1
	夏季電力料金調整後	[2.4] 2.7	[2.5] 2.2	(0.8) 0.9	(0.4) 0.6	(0.9) 0.9	(0.1) 1.2	(1.4) 0.4	P (0.2) P 0.1
	(参考指数(消費税抜き))							(0.1) 1.9	P (0.1) P 1.5
輸出物価	[5.3] 4.7	[1.4] 0.8	(3.0) 1.7	(0.1) 2.2	(2.6) 5.5	(0.0) 6.1	(0.4) 6.2	P (0.2) P 5.9	
輸入物価	[10.9] 9.6	[7.6] 6.5	(6.4) 0.1	(0.5) 2.1	(4.0) 8.9	(0.8) 9.6	(0.4) 10.7	P (0.2) P 11.2	
契約通貨入	[8.9] 7.9	[8.7] 6.6	(4.8) 1.1	(0.9) 2.3	(2.3) 6.1	(1.5) 6.7	(0.1) 7.8	P (0.3) P 8.5	
企業向けサービス価格	[0.7] 0.9	[1.2] 1.1	(0.0) 1.1	(0.2) 0.9	P (0.1) P 0.5	(0.0) 0.5	P (1.9) P 2.1		
国際運輸を除くベース	[0.7] 0.7	[1.1] 1.1	< 0.0 > 1.1	< 0.2 > 0.9	P < 0.0 > P 0.5	< 0.1 > 0.6	P < 1.8 > P 2.0		
消費者物価	総合	固定基準	[0.5] 0.7	[1.0] 0.7	< 0.2 > 0.3	< 0.1 > 0.8	< 0.1 > 0.3	< 0.0 > 0.2	< 0.0 > 0.2
		連鎖基準	[0.5] -	[0.9] -	-	-	-	< 0.0 > 0.3	< 0.1 > 0.2
	生鮮食品	固定基準	[0.2] 1.7	[3.8] 1.5	(0.6) 9.4	(3.5) 0.8	(4.0) 2.6	(4.7) 2.2	(1.6) 3.5
		固定基準	[5.3] 6.6	[7.0] 6.5	(1.2) 4.8	(0.6) 3.2	(1.8) 0.5	(0.9) 1.9	(0.8) 2.7
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5] 0.7	[0.9] 0.8	< 0.2 > 0.8	< 0.0 > 0.8	< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.3	< 0.2 > 0.4
		連鎖基準	[0.5] -	[0.8] -	-	-	-	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.3
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.1] 0.2	[0.4] 0.3	< 0.3 > 0.4	< 0.1 > 0.5	< 0.1 > 0.6	< 0.0 > 0.5	< 0.2 > 0.7
		連鎖基準	[0.1] -	[0.3] -	-	-	-	< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.6
		(消費税引上げ等の影響を除く)						< 0.0 > 0.5	

消費者物価
(東京都区部)
10月 11月(P)
< 0.0> < 0.3>
0.4 0.8

< 0.2> < 0.2>
0.5 0.6

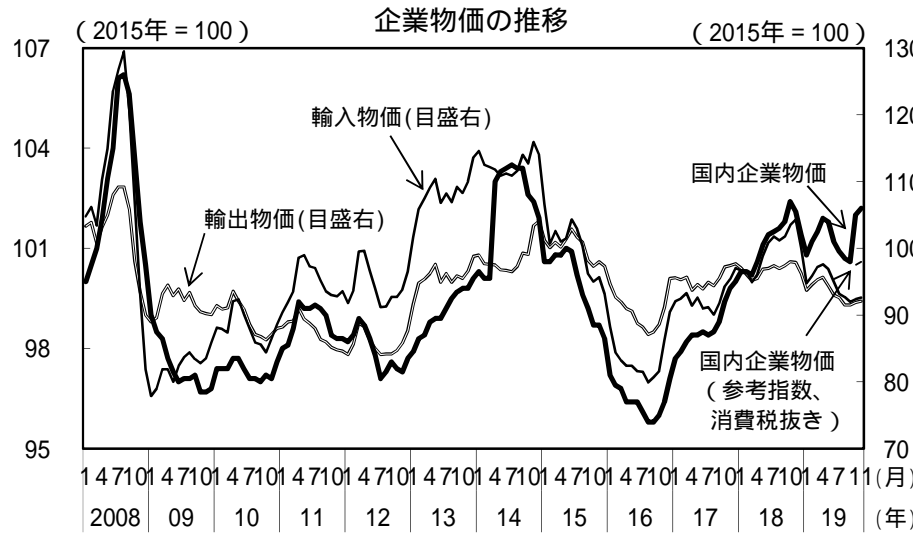
< 0.2> < 0.1>
0.7 0.7

(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。

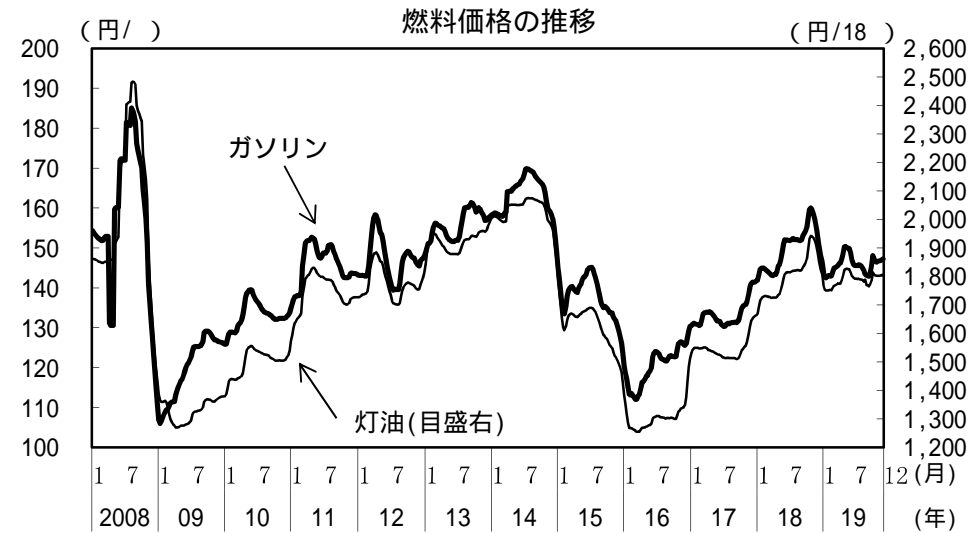
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。

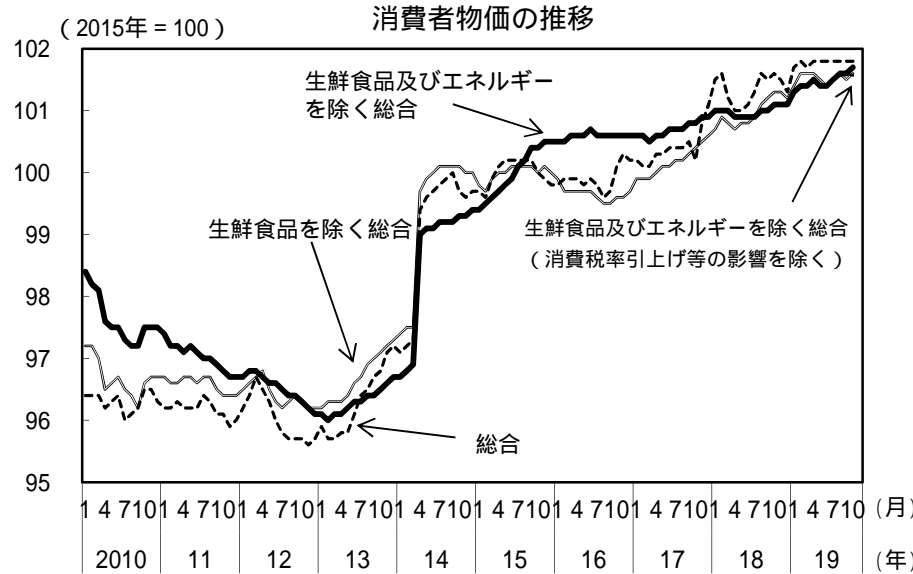
4. 「消費税引上げ等の影響を除く」とは、消費税引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



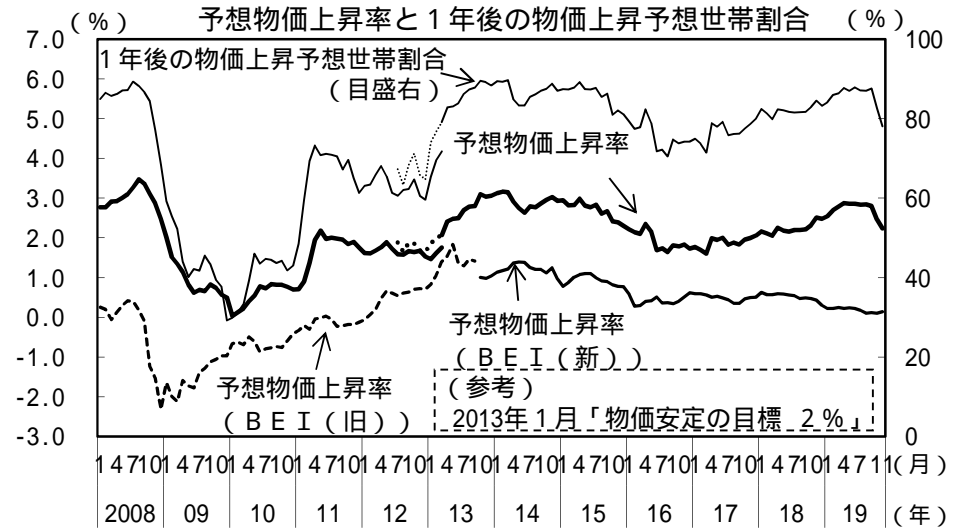
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
 2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
 2. 「消費税率上げ等の影響を除く」とは、2019年10月の消費税率上げ及び幼児教育・保育



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. B.E.I.(ブレイク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I.(旧)は旧物価連動国債、B.E.I.(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。